



## 第27回

# 定時株主総会 招集ご通知

### 日 時

2023年6月28日(水曜日)

午前10時(受付時間 午前9時30分)

### 場 所

東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号

JMFビル笹塚01 6階

株式会社fonfun 会議室

### 目 次

株主総会招集ご通知 .....	1
事業報告 .....	5
連結計算書類 .....	23
計算書類 .....	38
株主総会参考書類	
第1号議案 取締役8名選任の件 ...	49
第2号議案 監査役3名選任の件 ...	53

<法令及び当社定款第15条に基づき電子提供措置事項から一部を除いた書面をご送付しております。したがって、ご送付している書面の頁番号、項番、参照頁の記載は電子提供措置事項と同一となっておりますので、ご了承ください。>

### 新型コロナウイルス感染症対策に関するお知らせ

会場では、当社スタッフは検温を含め体調を確認のうえ、マスク着用で対応いたします。会場内には株主様のための消毒液を設置いたします。ご理解のほどお願い申し上げます。

証券コード：2323

株式会社fonfun

証券コード 2323  
2023年6月13日  
(電子提供措置の開始日2023年6月6日)

株 主 各 位

東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号  
**株 式 会 社 f o n f u n**  
代表取締役社長 林 和 之

## 第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第27回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.fonfun.co.jp/ir/>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネットにより事前に議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討くださいまして、後述のご案内にしたがって2023年6月27日(火曜日)午後6時まで議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |        |  |
|--------|--|
| 1. 日 時 | 2023年6月28日(水曜日)午前10時(受付開始 午前9時30分)   |
| 2. 場 所 | 東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号 JMFビル笹塚01 6階<br>株式会社 f o n f u n 会議室<br>(会場が前回と異なっております。末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、お間違えないようご注意ください) |

### 3. 目的事項 報告事項

1. 第27期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第27期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

第1号議案 取締役8名選任の件

第2号議案 監査役3名選任の件

### 4. 議決権の行使についてのご案内

- (1) 書面による議決権行使の場合  
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2023年6月27日(火曜日)午後6時までに到着するようご返送ください。
- (2) インターネット(「スマート行使」を含む)による議決権行使の場合  
インターネットにより議決権を行使される場合には、4頁の『「スマート行使」によるご行使』『インターネットによるご行使』をご高覧のうえ、2023年6月27日(火曜日)午後6時までに行使してください。
- (3) 書面とインターネット(「スマート行使」を含む)により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いたします。また、インターネットによって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、下記の事項を除いております。  
したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書面の一部であります。
    - ・連結株主資本変動計算書
    - ・連結計算書類の連結注記表
    - ・株主資本変動計算書
    - ・計算書類の個別注記表
  - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
  - ◎株主総会決議通知については、本定時株主総会終了後、当社ウェブサイトにて掲載させていただく予定です。

## 議決権行使方法についてのご案内

下記いずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 事前の議決権行使をいただく場合

#### 書面による議決権行使

##### 行使期限

2023年6月27日(火曜日)  
午後6時到着分まで



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようにご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

#### 「スマート行使」によるご行使

##### 行使期限

2023年6月27日(火曜日)  
午後6時行使分まで



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

詳細につきましては次頁  
をご覧ください。

#### インターネットによるご行使

##### 行使期限

2023年6月27日(火曜日)  
午後6時行使分まで

パソコン、スマートフォン等から、  
議決権行使ウェブサイト  
<https://www.web54.net>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

詳細につきましては次頁  
をご覧ください。

### 当日ご出席いただく場合

#### 株主総会へ出席



#### 株主総会開催日時

2023年6月28日(水曜日) 午前10時

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

### 重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネット（「スマート行使」を含む。）により二重に議決権を行使された場合は、インターネット（「スマート行使」を含む。）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット（「スマート行使」を含む。）により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使に関して、パソコンやスマートフォンの操作方法をご不明な場合は、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

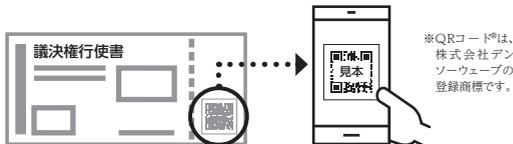
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 0120-652-031 (9:00~21:00)

## 「スマート行使」によるご行使

### 1 スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

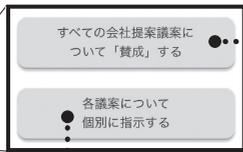
同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



### 2 議決権行使ウェブサイトを開く



表示されたURLを開くと  
議決権行使ウェブサイト画面が開きます。  
議決権行使方法は2つあります。



### 3 各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

### 4 全ての会社提案議案について「賛成」する



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了!

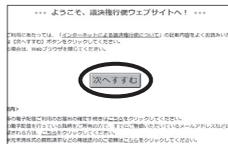
一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります(パソコンから、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です)。

※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主さまのご負担となります。

※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

## インターネットによるご行使

### 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



「次へすすむ」をクリック

### 2 ログインする



同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。

議決権行使コード

### 3 パスワードを入力する



同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」を入力し、新しいパスワードを登録する。

パスワード

以降は画面の案内に従って賛否をご登録ください。

# 事業報告

( 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで )

## I 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。2022年12月末における携帯電話の契約数は2億774万件(前年同期比1.1%増 総務省発表資料による)であり、大幅な契約数増加が見込めない中、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

また、連結子会社株式会社FunFusionにて提供していますSMSサービスにおいては、SMS配信サービスの認知度が向上し、SNSやスマートフォンアプリの利用時などの本人認証通知、公共料金・税金など督促の通知、飲食業界のノー・ショウ(飲食店における無断キャンセル)対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は成長を続けており、2026年度にはSMSの配信数は14,077百万通にも及ぶという調査結果(「ミックITレポート2022年10月号」(ミック経済研究所))があり、SMS市場は、今後も高い成長を続けていくものと予測されております。

このような状況の中、当社グループは、「お客様の喜ぶことを皆と分かち合い、ともに喜ぶ」を経営理念として掲げ、お客様の生活をより豊かに便利にするツールを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施してまいりました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

### (1) SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、LPガスという新規業界に販路拡大のための営業活動を行い、市場拡大に努めてまいりました。加えて、導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介により、新規獲得件数は好調に推移しております。また、当連結会計年度においてケイビーカンパニー株式会社より譲受けたSMS送信事業も好調に送信数を増加させております。

上記の結果、SMS事業の売上高は295百万円(前年同期比40.2%増)、セグメント利益99百万円(前年同期比44.7%増)となりました。

### (2) リモートメール事業

当連結会計年度において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努め、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手のよさをさらに向上させる改善を継続して実施しております。

さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「fonfun AnyClutch リモート」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。「リモートメール」法人版サービス、「リモートブラウザ」、「fonfun AnyClutch リモート」につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、テレワーク支援ソリューションとして、企業・自治体等をBCP対策の側面から支援する活動サービスを積極的に展開しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は171百万円(前年同期比7.6%減)、セグメント利益は71百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

### (3) 受託開発ソフトウェア事業

受託開発ソフトウェア事業は、システム開発、保守業務によるものであります。

受託開発ソフトウェア事業の売上高は64百万円(前年同期比82.4%増)、セグメント利益33百万円(前年同期比394.0%増)となりました。

#### (4) ボイスメール事業

ボイスメール事業は、2019年12月に譲受けた事業であり、スマートフォンアプリを利用して音声情報をメールのようにやり取りできる法人向けのサービスであります。

ボイスメール事業の売上高は79百万円(前年同期比8.9%減)、セグメント利益20百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

#### (5) その他

その他の売上は、主に、インターネット接続の提供及びウェブサイト構築に用いるサーバのレンタルサービスであり、売上高は27百万円(前年同期比25.3%減)、セグメント損失0百万円(前年同期セグメント損失2百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高638百万円(前期比14.8%増)、営業利益43百万円(前期比331.0%増)、経常利益42百万円(前期比470.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失17百万円)となりました。

### 2. 設備投資等の状況

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

### 3. 資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関より短期借入金55百万円及び長期借入金130百万円の調達を実施しました。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

### 4. 事業の譲渡・譲り受け、吸収合併、他の会社の株式等の取得・処分等の状況

当社は、SMS事業の拡大を図るため、2022年11月1日を効力発生日として、ケイピーカンパニー株式会社より、SMS送信事業を譲り受けております。

## 5. 財産及び損益の状況

区 分	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期 (当連結会計年度)
売 上 高 (千 円)	545,411	592,311	556,319	638,699
経 常 利 益 (千 円)	5,920	41,341	7,456	42,509
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円) (△ は 損 失)	3,945	41,414	△17,108	40,042
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) (△ は 損 失)	1.32	12.41	△5.13	12.00
総 資 産 (千 円)	884,234	904,317	950,089	1,031,861
純 資 産 (千 円)	529,187	570,413	553,203	593,183
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	158.61	170.99	165.84	177.84

## 6. 重要な子会社の状況

(2023年3月31日現在)

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 な 事 業 内 容
株式会社 Fun Fusion	94,750千円	100%	S M S 事 業

## 7. 対処すべき課題

長引く新型コロナウイルス感染症の影響は甚大で、当社グループは直接的な影響は被っておりませんが、間接的な影響を免れるものではありません。そのような状況下、当社グループは、変化の激しい社会環境の中で、継続して安定的な利益を確保するために、以下の課題に取り組んでまいります。

### (1) リモートメール事業の維持・拡販

リモートメール事業には、「fonfun AnyClutch リモート」をはじめ、緊急事態宣言が出されたのちに急速に広まってきたテレワーク環境に親和性の高いサービスがあり、需要が高まっております。当社としましては、この需要の高まりに応じていくことに社会的意義を見出しており、サービス品質の向上に努め、認知度を上げ、より多くのおお客様にご利用いただく努力を継続してまいります。

また、主力商品の一つであるリモートメールにつきましては、競合企業に対する競争優位性を保持して、ユーザー数を維持拡大することが課題となっております。また、そのノウハウと販路を活用して、いかに新たな収益源となるサービスを作るかも課題と捉えております。

法人版において、お客様のご要望に沿って追加した機能を有料オプション化することでお客様単価を高めるとともに、個人版においても解約防止につなげ、契約数の減少による売上高の減少を緩和させてまいります。リモートメールで培ったノウハウを基に新たなビジネスツールを開発しており、新サービスとして既存のお客様を中心に販売を強化しており、こちらも売上に寄与すると見込んでおります。

## (2) SMS事業の拡販

少ないリソースで大きな効果が得られるよう営業対象を絞り込むとともに、広告宣伝を強化し認知度を上げ、代理店による販売についても注力し、営業効率を高めてまいります。また、新たにLPガス業界へのシェア拡大を目指し、営業活動に注力してまいります。また、利益率の高いソリューション商品を積極的に拡販し、利益向上に努めてまいります。

## (3) ボイスメール事業の統合

2019年12月に事業譲受したボイスメール事業については、販売代理店と緊密な連携をとり、顧客基盤を維持しつつ、クロスセルの推進と既存サービスとの連携によるシナジーの創出を目指してまいります。

## (4) 感染防止策の徹底及びテレワーク体制の確立

厚生労働省が発表した「新しい生活様式」にも、働き方の新しいスタイルとして「テレワークやローテーション勤務」「会議はオンライン」などが例示されております。当社としましても喫緊の課題として企業として持続可能なテレワーク体制の確立のために、制度面・設備面での対応を急ぐ必要があると考えております。

## 8. 主要な事業内容

(2023年3月31日現在)

事業区分	事業内容等
リモートメール事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信事業
SMS事業	「らくらくナンバー」を中核とする、SMSを利用した事業
受託開発ソフトウェア事業	お客様の要望によりソフトウェア・システムを開発する事業
ボイスメール事業	スマートフォンアプリを用いたボイスメール運営事業

## 9. 主要な営業所

(2023年3月31日現在)

### (1) 当社

本 社	東京都渋谷区
-----	--------

### (2) 子会社

株式会社 FunFusion	東京都渋谷区
----------------	--------

## 10. 使用人の状況

(2023年3月31日現在)

### (1) 企業集団の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
28名	6名増	37.1歳	5.6年

(注) 使用人数には、パート及び嘱託社員（1名）は含んでおりません。

### (2) 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
17名	3名増	42.0歳	8.1年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員（1名）は含んでおりません。

## 11. 主要な借入先の状況

(2023年3月31日現在)

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 き ら ぼ し 銀 行	100,342千円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	75,000千円
城 南 信 用 金 庫	61,758千円
株 式 会 社 阿 波 銀 行	47,505千円
株 式 会 社 徳 島 大 正 銀 行	27,501千円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	24,998千円

## 12. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2023年1月25日開催の取締役会において、当社を存続会社、株式会社FunFusionを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年2月13日付で本合併に係る合併契約を締結しました。

なお、本合併に関する詳細は連結計算書類の連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」及び計算書類の個別注記表の「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

## Ⅱ 会社の株式に関する事項（2023年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 8,500,000株
2. 発行済株式の総数 3,380,920株（自己株式45,351株を含む）
3. 株主数 2,519名
4. 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 武 蔵 野	1,318,000株	39.51%
株 式 会 社 サ イ ブ リ ッ ジ	505,300株	15.15%
賀 川 正 宣	130,000株	3.90%
株 式 会 社 E G I J	102,500株	3.07%
株 式 会 社 S B I 証 券	73,800株	2.21%
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	62,500株	1.87%
賀 川 志 麻 子	32,300株	0.97%
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	24,900株	0.75%
小 日 向 範 威	21,000株	0.63%
玉 屋 秀 貫	21,000株	0.63%
飯 寿 行	21,000株	0.63%

(注) 1. 当社は、自己株式を45,351株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式(45,351株)を控除して計算しております。

### Ⅲ 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役及び監査役の氏名等

(2023年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	林 和 之	株式会社FunFusion 代表取締役
取 締 役	八 田 修 三	経営管理部部長 株式会社FunFusion 監査役
取 締 役	水 口 翼	サイブリッジグループ株式会社 代表取締役 サイブリッジ合同会社 職務執行者
取 締 役	賀 川 正 宣	株式会社NSKKホールディングス 代表取締役 株式会社EGIJ 代表取締役
取 締 役	緒 方 健 介	株式会社Asia Accelerate Partners 代表取締役
常 勤 監 査 役	設 楽 明 子	設楽明子公認会計士事務所 所長
監 査 役	藤 原 靖 夫	弁護士 サン債権回収株式会社 取締役
監 査 役	宮 嶋 邦 彦	社会保険労務士法人宮嶋社会保険労務士事務所 社員 株式会社インスクエア 代表取締役 株式会社プラスアルファ 監査役

- (注) 1. 取締役水口翼、賀川正宣、緒方健介の各氏は社外取締役であります。  
2. 監査役設楽明子、藤原靖夫、宮嶋邦彦の各氏は社外監査役であります。  
3. 取締役水口翼、賀川正宣、緒方健介、監査役藤原靖夫の各氏は東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。  
4. ①常勤監査役設楽明子氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
②監査役藤原靖夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
③監査役宮嶋邦彦氏は企業経営者として豊富な経験・知識をもっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 2. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

### 3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役及び監査役、執行役員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を、保険会社との間で締結しております。その保険料は全額当社が負担しており、保険期間中に行われた被保険者による職務の執行に起因して、損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険契約により填補されます。また、当該保険契約は役員等の職務執行の適正のため免責金額が設定されておりますので、損害額のうち当該免責金額については填補されず被保険者である役員等の自己負担となります。

### 4. 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

#### (1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上に長期に安定して寄与するよう、固定的な報酬を主とした体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役及び監督機能を担う社外取締役ともに、報酬は固定報酬としての基本報酬のみで構成することとしております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、基本報酬の額の決定を代表取締役委任しておりますが、決定内容について取締役会に報告することとなり、取締役会も代表取締役が決定方針との整合性を含め多角的に検討したことを尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

また、決定方針は取締役会での決議により決定しております。

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は2000年6月30日に開催の第4回定時株主総会において年額3億円以内と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名です。

監査役の金銭報酬の額は、2000年6月30日開催の第4回定時株主総会において年額60万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

(3) 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長林和之がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額の決定としております。経営状況及び各取締役の職務の状況等を総合的に判断しうる情報を日常的に継続して把握できる立場であることから、上述の事項を代表取締役社長に委任しております。取締役会は、当該権限が代表取締役社長により適切に行使されたかどうかについて確認するために、決定内容について報告を受けております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬等	
取締役	28	28	—	—	7
(うち社外取締役)	(3)	(3)	(—)	(—)	(4)
監査役	6	6	—	—	3
(うち社外監査役)	(6)	(6)	(—)	(—)	(3)

(注) 上記には2022年6月22日開催の第26回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)を含んでおります。

## 5. 社外役員に関する事項

### (1) 重要な兼職先である法人等と当社との関係

区分	氏名	兼 職 先	兼職内容	当該他の法人等との関係
取締役	水口 翼	サイブリッジグループ株式会社 サイブリッジ合同会社	代表取締役 職務執行者	当社と同社との間に重要な取引その他の関係はありません。
取締役	賀川 正 宣	株式会社EGIJ	代表取締役	当社と同社との間に重要な取引その他の関係はありません。
取締役	緒方 健 介	株 式 会 社 Asia Accelerate Partners	代表取締役	当社と同社との間に重要な取引その他の関係はありません。
監査役	設 楽 明 子	設楽明子公認会計士事務所	所長	当社と同所との間に重要な取引そのほかの関係はありません。
監査役	藤 原 靖 夫	サン債権回収株式会社	取締役	当社と同社との間に重要な取引その他の関係はありません。
監査役	宮 嶋 邦 彦	社会保険労務士法人 宮嶋社会保険労務士事務所 株式会社インスクエア 株式会社プラスアルファ	社員 代表取締役 監査役	当社と各社との間に重要な取引その他の関係はありません。

## (2) 主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況及び発言状況
取締役	水 口 翼	当事業年度に開催された取締役会には、13回のうち12回出席し、企業の経営者としての見地から、取締役会の意思決定について適切な助言・提言を行い、また経営陣の監督に努めております。
取締役	賀 川 正 宣	当事業年度に開催された取締役会には、9回のうち9回出席し、企業の経営者としての見地から、取締役会の意思決定について適切な助言・提言を行い、また経営陣の監督に努めております。
取締役	緒 方 健 介	当事業年度に開催された取締役会には、9回のうち9回出席し、企業の経営者としての見地から、取締役会の意思決定について適切な助言・提言を行い、また経営陣の監督に努めております。
監査役	設 楽 明 子	当事業年度に開催された取締役会には、13回のうち13回、また、監査役会には、12回のうち12回出席し、主に公認会計士としての専門的な立場から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	藤 原 靖 夫	当事業年度に開催された取締役会には、13回のうち13回、また、監査役会には、12回のうち12回出席し、主弁護士としての専門的な立場から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	宮 嶋 邦 彦	当事業年度に開催された取締役会には、13回のうち13回、また、監査役会には、12回のうち12回出席し、企業経営者としての経験と他の企業での監査役の経験をいかし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

#### Ⅳ 会計監査人の状況

##### 1. 会計監査人の名称

監査法人アヴァンティア

##### 2. 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	19,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	19,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### 3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### 4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

##### 5. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人アヴァンティアは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

## V 会社の体制及び方針

### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### ◎内部統制システムに関する基本方針（最終改定 2016年5月25日）

- (1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ①当社は、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員）の皆様にご貢献することを経営上の基本方針とし、その実現のため、倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組み、また金融商品取引法に対応するための計画をとりまとめるなど、内部統制システムの充実に努めております。
  - ②当社は、監査役制度を採用しております。毎月開催される取締役会への監査役の出席を通じ、取締役会の決定の監督、監視を行うとともに、経営会議等の重要会議への常勤監査役の出席等により、法令順守の面も含む適宜、適切なアドバイスを行う体制をとっております。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ①代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、その者が責任者となり、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存及び管理しております。
  - ②保管及び管理の状況に関しては、定期的に検証し、必要に応じて見直し等を行っており、検証及び見直しの結果を、取締役会にて取締役及び監査役に報告しております。
- (3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ①当社は、代表取締役社長の下に、常勤取締役、常勤執行役員で組織する経営会議を設置し、全般的なリスク管理を統括するとともに、取締役又は執行役員を委員長とし、関係部門の担当者も参加するコンプライアンス委員会、非常時対策委員会などの委員会を設置して、各部門のリスクを継続して管理する体制を構築しております。
  - ②経営管理部は、各委員会と連携し、主体となり、規程の整備と検証・見直しを図ります。
  - ③当社は、代表取締役社長に直属する部門として内部監査室を設置し、内部監査担当者が監査役及び会計監査人並びに顧問弁護士のほか、各委員会などとも連携のうえ、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目の適切さを確認し、必要に応じてこれらの改定を行っております。
  - ④内部監査室の監査により、法令・定款違反その他の事由に基づき、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び監査役会に通報される体制を構築しております。
- (4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ①当社は、執行役員制度を導入しており、変化の激しい経営環境に対応するため取締役が執行役員を兼務し、経営及び業務執行のスピードアップを図る体制を構築しております。また、迅速緊密な情報共有を図るため常勤取締役及び常勤執行役員で組織する経営会議は、常勤監査役も出席し毎週1回開催しております。
  - ②当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定を行っており、各取締役の業務執行状況の監督等を目的に、取締役会には監査役が参加しております。また取締役の業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。
  - ③日常の職務執行に関しては、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を執行できる体制をとっております。

- (5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ①当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする社員倫理方針等、コンプライアンス体制に関する規程の整備をするとともに、役職員への教育を実施し、コンプライアンス意識の維持向上を推進しております。
  - ②当社は、代表取締役社長の直属部門として内部監査室を設置し、監査役及び会計監査人並びに顧問弁護士のほか、社内各委員会とも連携のうえ、コンプライアンスの状況を定期的に監査しており、これらの活動は、監査役会に報告されております。
  - ③当社は、内部通報規程に基づき、法令・定款違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査室及び常勤監査役を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し運用を行っております。
- (6) 次に掲げる体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（ハ及びニにおいて「取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制
  - ロ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ハ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ニ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ①当社グループ全体における業務の適正を確保するために、子会社管理規程に従い管理し、業務執行の状況について内部監査室が当社規程に準じて評価及び監査を行います。
  - ②経営管理部を主体とし、子会社に適用する社員倫理方針等、コンプライアンス体制に関する規程の整備・維持・向上を推進しております。
  - ③当社の取締役、監査役又は執行役員等を、子会社の取締役又は監査役として派遣し、重要事項決定への参画、業務執行状況の監督等を行っております。
- (7) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、代表取締役社長は、内部監査室内に監査役の職務を補助すべき使用人を配置することとし、人数・その他具体的な内容につきましては、監査役会と相談し、その意見を充分考慮して検討いたします。
- (8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとし、当該従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。

(9) 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

イ 当社の取締役及び会計参与並びに使用人が当該監査役設置会社の監査役に報告をするための体制

ロ 子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

①毎月1回開催している当社の定例取締役会には、原則全監査役が同席するため、取締役は、この場にて必要な報告、情報提供を行っております。

主な報告・情報提供の内容は以下のとおりです。

(a) 当社及び当社グループの業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容

(b) 当社及び当社グループの内部統制システムの構築に係わる部門の活動状況

(c) 当社及び当社グループの重要な会計方針、会計基準の変更

②内部監査担当及びその他の使用人は、必要に応じて随時、報告、情報提供を行っております。また内部通報制度により、当社及び当社子会社使用人等から常勤監査役へは、いつでも内密に情報提供ができる体制を構築しております。

(10) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の内部通報規程において、当社グループの社員等が監査役に対して直接、及び間接的に通報を行うことを定めるとともに、当該通報をしたこと自体による解雇、その他の不利な取扱いの禁止を明記しております。

(11) 当該監査役設置会社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、経営管理部等の関連部署において審議のうえ、当該費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を適切に処理することとしております。

(12) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の場を設定しております。

②取締役は、法令に基づく事項の他、監査役が求める事項を適宜、監査役へ報告することとしております。

◎業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、上記「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、関連諸規程の整備を実施しております。

また、当社のコンプライアンス委員会は当事業年度において1回開催され、原則として内部監査室長及び常勤監査役が出席のうえ、内部統制システムが有効に機能していることの確認を行っております。

## 2. 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配するもののあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 3. 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社では当社定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

今後につきましては、分配可能額を確保したうえで、将来の事業展開に備えた内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益配分を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度に係る配当につきましては、剰余金の状況を考慮し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

~~~~~  
(注) 本事業報告記載中の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示未満の端数を四捨五入にて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部                |                  |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|                    | 千円               |                        | 千円               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>737,391</b>   | <b>流 動 負 債</b>         | <b>272,737</b>   |
| 現金及び預金             | 605,611          | 買掛金                    | 32,362           |
| 売掛金                | 103,278          | 短期借入金                  | 88,328           |
| 仕掛品                | 2,600            | 1年内返済予定の長期借入金          | 109,729          |
| 短期貸付金              | 128              | 未払金                    | 13,742           |
| その他の               | 26,576           | 未払法人税等                 | 580              |
| 貸倒引当金              | △803             | 賞与引当金                  | 3,808            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>294,469</b>   | その他                    | 24,186           |
| 有形固定資産             | <b>5,297</b>     | <b>固 定 負 債</b>         | <b>165,939</b>   |
| 建物                 | 2,324            | 長期借入金                  | 144,043          |
| 工具、器具及び備品          | 2,972            | 退職給付に係る負債              | 21,896           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>253,261</b>   |                        |                  |
| のれん                | 248,712          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>438,677</b>   |
| 商標権                | 1,178            | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| ソフトウェア             | 3,371            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>593,183</b>   |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>35,910</b>    | 資本金                    | <b>100,000</b>   |
| 投資有価証券             | 16,585           | 資本剰余金                  | <b>607,299</b>   |
| 長期未収金              | 775,626          | 資本準備金                  | 607,299          |
| その他の               | 19,324           | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>60,657</b>    |
| 貸倒引当金              | △775,626         | その他利益剰余金               | 60,657           |
|                    |                  | 繰越利益剰余金                | 60,657           |
|                    |                  | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△174,773</b>  |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>593,183</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>1,031,861</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>1,031,861</b> |

## 連結損益計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

| 科 目                           | 金     | 額             |
|-------------------------------|-------|---------------|
| 売 上 高                         |       | 千円<br>638,699 |
| 売 上 原 価                       |       | 244,404       |
| 売 上 総 利 益                     |       | 394,295       |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |       | 351,179       |
| 営 業 利 益                       |       | 43,115        |
| 営 業 外 収 益                     |       |               |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 63    |               |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額               | 3,913 |               |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 485   |               |
| そ の 他                         | 421   | 4,884         |
| 営 業 外 費 用                     |       |               |
| 支 払 利 息                       | 4,262 |               |
| 株 式 交 付 費 償 却                 | 387   |               |
| 雑 損 失                         | 839   | 5,490         |
| 経 常 利 益                       |       | 42,509        |
| 特 別 損 失                       |       |               |
| 減 損 損 失                       | 1,611 | 1,611         |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |       | 40,897        |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 580   |               |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 275   | 855           |
| 当 期 純 利 益                     |       | 40,042        |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |       | 40,042        |

## 連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

|                     | 株 主 資 本 |         |        |          |         |
|---------------------|---------|---------|--------|----------|---------|
|                     | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金  | 自 己 株 式  | 株主資本合計  |
|                     | 千円      | 千円      | 千円     | 千円       | 千円      |
| 当 期 首 残 高           | 100,000 | 607,299 | 20,615 | △174,711 | 553,203 |
| 当 期 変 動 額           |         |         |        |          |         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 |         |         | 40,042 |          | 40,042  |
| 自己株式の取得             |         |         |        | △62      | △62     |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —       | —       | 40,042 | △62      | 39,980  |
| 当 期 末 残 高           | 100,000 | 607,299 | 60,657 | △174,773 | 593,183 |

|                     | 純資産合計   |
|---------------------|---------|
|                     | 千円      |
| 当 期 首 残 高           | 553,203 |
| 当 期 変 動 額           |         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 | 40,042  |
| 自己株式の取得             | △62     |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 39,980  |
| 当 期 末 残 高           | 593,183 |

## 〈連結注記表〉

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### i) 連結の範囲に関する事項

|         |              |
|---------|--------------|
| 連結子会社の数 | 1社           |
| 会社の名称   | (株)FunFusion |

#### ii) 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### iii) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

|        |             |
|--------|-------------|
| 関連会社の数 | 1社          |
| 会社の名称  | (株)ソリッド・ネット |

#### iv) 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|           |                        |
|-----------|------------------------|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）             |
| その他有価証券   | 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 |

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

|     |                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------|
| 製品  | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 |
| 仕掛品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 |

##### (3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 8年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～10年 |
- ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。

##### (4) 繰延資産の処理方法

|       |                       |
|-------|-----------------------|
| 株式交付費 | 3年間の定額法により償却を行っております。 |
|-------|-----------------------|

(5) 重要な引当金の計上基準

|       |                                                                                     |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額を基準として、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。                              |

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、当連結会計年度にかかる連結計算書類への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、5年～8年の合理的な期間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に係る連結計算書類に与える影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

#### のれんの回収可能性

##### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|     |           |
|-----|-----------|
|     | 当連結会計年度   |
| のれん | 248,712千円 |

※のれんのうち、SMS事業にかかるものが当連結会計年度137,878千円含まれております。

##### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんについて5～8年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。のれんの回収可能性については、対象となる事業の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益等が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保資産及び担保付債務

##### ①担保に供している資産

定期預金 75,000千円

##### ②担保付債務

短期借入金 75,000千円

長期借入金 ー

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 130,690千円

(3) 金額は千円未満を切捨て表示しております。

### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|-------|------------|----|----|------------|
| 普通株式  | 3,380,920株 | ー  | ー  | 3,380,920株 |

#### (2) 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加   | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-----------|------|----|----------|
| 普通株式  | 45,161株   | 190株 | ー  | 45,351株  |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。長期貸付金は、従業員に対するものであり、従業員の信用リスクに晒されております。長期貸付金については、退職金規程に基づき、適切に管理しております。

投資有価証券は、市場価格のない株式等以外のものについては市場価格の変動リスク、市場価格のない株式等については当該企業の経営成績等により減損のリスクに晒されておりますが、定期的の時価等の把握を行っております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期未収入金は、個別に折衝し、入金日を約定し回収を図るもの及び回収の努力をしておりますが回収にある程度期間を要するものがあります。長期未収入金に対して、回収可能性を吟味し個別に貸倒引当金を設定しております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

法人税、住民税（都道府県民及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画表を作成する等の方法により管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.市場価格のない株式等」をご参照ください。

|                             | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-----------------------------|--------------------|------------|------------|
| 長期借入金<br>(1年内返済予定の長期借入金を含む) | 253,772            | 253,558    | △213       |
| 負債計                         | 388,784            | 388,571    | △213       |

(注) 1. 「現金及び預金」「売掛金」「短期貸付金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「長期貸付金」は、連結財務書上は、投資その他の資産のその他に含まれております。また、「長期未収入金」については、同額の貸倒引当金を計上しているため、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

| 区分           | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------------|-----------------|
| 投資有価証券 非上場株式 | 16,585          |
| 合計           | 16,585          |

(注) 3. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 605,611      | —               | —                | —            |
| 売掛金       | 103,278      | —               | —                | —            |
| 短期貸付金     | 128          | —               | —                | —            |
| 長期未収入金(※) | 2,400        | 9,600           | 12,000           | 416,213      |
| 合計        | 711,418      | 5,280           | 12,000           | 416,213      |

(※) 長期未収入金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの (335,413 千円) については、償還予定額には含めておりません。

(注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 短期借入金 | 88,328       | —               | —                | —            |
| 長期借入金 | 109,729      | 139,037         | 5,006            | —            |
| 合計    | 198,057      | 139,037         | 5,006            | —            |

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
該当事項はありません。
- ② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当連結会計年度（2023年3月31日）

(単位千円)

| 区分    | 時価   |         |      |         |
|-------|------|---------|------|---------|
|       | レベル1 | レベル2    | レベル3 | 合計      |
| 長期貸付金 | —    | 1,565   | —    | 1,565   |
| 長期借入金 | —    | 253,558 | —    | 253,558 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期貸付金

元利金の受取見込額を、残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位千円)

|                 | 報告セグメント   |         |              |          | その他    | 合計      |
|-----------------|-----------|---------|--------------|----------|--------|---------|
|                 | リモートメール事業 | SMS事業   | 受託開発ソフトウェア事業 | ボイスメール事業 |        |         |
| 一時点で移転される財      | —         | 245,646 | 32,528       | —        | —      | 272,124 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 171,838   | 50,121  | 31,607       | 79,191   | 27,766 | 366,574 |
| 顧客との契約から生じる収益   | 171,838   | 295,767 | 64,135       | 79,191   | 27,766 | 638,699 |
| その他の収益          | —         | —       | —            | —        | —      | —       |
| 外部顧客への売上高       | 171,838   | 295,767 | 64,135       | 79,191   | 27,766 | 638,699 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にインターネット接続の提供及びウェブサイト構築に用いるサーバのレンタルサービス等を含んでおります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

① リモートメール事業

契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

② SMS事業

一時点で移転される収益は、送信数に応じて従量的に認識されたものであり、外部委託を通して配信提供した時点で、収益を認識しております。それ以外については、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

③ 受託開発ソフトウェア事業

ソフトウェアの受託開発によるものであり、ソフトウェアの引き渡し後、顧客による検収完了時点において、収益を認識しております。その他の収益は、システム保守費として、顧客との契約に基づき、契約期間に渡り収益を認識しております。

④ ボイスメール事業

契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

⑤ その他

その他のうち、主な収益は、インターネット接続の提供及びウェブサイト構築に用いるサーバのレンタルサービス業務によるもので、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、13,153千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から2年の間で収益を認識することを見込んでおります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 177円 84銭

1株当たり当期純利益 12円 00銭

(期中平均発行済株式総数による)

※1株当たり当期純利益算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 40,042千円

普通株主に帰属しない金額 ー

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 40,042千円

普通株式の期中平均株式数 3,335,668株

## 9. 企業結合等関係注記

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ケイビーカンパニー株式会社

事業の内容：SMS送信事業

#### ② 企業結合を行った主な理由

SMS送信事業における顧客基盤の拡大、送信数増加による送信原価の削減を達成することで、当社のSMS送信事業の競争力の強化及び業績の向上を考えております。

#### ③ 企業結合日

2022年11月1日

#### ④ 企業結合の法的形式

事業譲受

#### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

#### ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする資産等の事業譲受であること。

### (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 145,454千円

### (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士費用 500千円

事業価値算定費用 730千円

### (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### ① 発生するのれんの金額

145,454千円

#### ② 発生原因

主として将来の収益予想に基づく超過収益力であります。

#### ③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

### (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産は営業権(145,454千円)のみであり、負債は引き受けておりません。

### (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### (子会社の吸収合併)

当社は、2023年1月25日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社FunFusion（以下「FunFusion」）を吸収合併することを決議し、2023年2月13日付で合併契約を締結し、2023年4月1日にFunFusionを吸収合併しております。

#### (1) 合併の目的

FunFusionは、当社グループの主要事業のひとつであるSMS事業を行っております。2009年の当社からの出資により当社の子会社となり、2011年に100%子会社化、2016年からは当社からSMS事業を移管し、以来、SMS事業の拡販に努めてまいりました。

当社グループは、2021年12月15日開示の中期経営計画(2021/12~2025/3)において、中小企業のDX化支援に特化し、得意分野かつ成長分野であるSMS事業に選択と集中することを基本方針としております。グループ全体でSMS事業の成長を目指すために、FunFusionが主体となっていたSMS事業を再び親会社が運営する体制をとり、事業効率の向上・投資意思決定の迅速化を実現してまいります。

#### (2) 合併の要旨

##### ① 合併の日程

当社ならびにFunFusionでの取締役会決議日 2023年1月25日

合併契約締結日 2023年2月13日

効力発生日 2023年4月1日

##### ② 本合併の方式

当社を存続会社とし、FunFusionを消滅会社とする吸収合併です。

##### ③ 本合併に関わる割り当ての内容

本合併に際して、新株の発行及び金銭等の割り当ては行われません。

##### ④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## (3) 合併当事会社の概要

|                                | 吸収合併存続会社                      |       | 吸収合併消滅会社        |        |
|--------------------------------|-------------------------------|-------|-----------------|--------|
| ① 名称                           | 株式会社fonfun                    |       | 株式会社FunFusion   |        |
| ② 本店所在地                        | 東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号               |       | 東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号 |        |
| ③ 代表者の役職・氏名                    | 代表取締役社長 林 和之                  |       | 代表取締役社長 林 和之    |        |
| ④ 事業内容                         | 携帯電話向けメールサービス、<br>受託ソフトウェア開発等 |       | SMS送信事業         |        |
| ⑤ 資本金                          | 1億円                           |       | 9,475万円         |        |
| ⑥ 設立年月日                        | 1997年3月3日                     |       | 2006年7月13日      |        |
| ⑦ 発行済み株式数                      | 3,380,920株                    |       | 1,400株          |        |
| ⑧ 決算期                          | 3月31日                         |       | 3月31日           |        |
| ⑨ 大株主及び持ち株比率<br>(2023年3月31日現在) | 株式会社武蔵野                       | 39.5% | 株式会社fonfun      | 100.0% |
|                                | 株式会社サイブリッジ                    | 15.1% |                 |        |
|                                | 賀川正宣                          | 3.9%  |                 |        |
|                                | 株式会社E G I J                   | 3.1%  |                 |        |
|                                | 株式会社S B I証券                   | 2.2%  |                 |        |
| ⑩ 直前事業年度の経営成績及び財政状態 (2023年3月期) | <連結・日本基準>                     |       | <単体・日本基準>       |        |
| 純資産                            | 593,183千円                     |       | 62,447千円        |        |
| 総資産                            | 1,031,861千円                   |       | 128,358千円       |        |
| 1株当たり純資産                       | 177.84円                       |       | 44,605.60円      |        |
| 売上高                            | 638,699千円                     |       | 299,827千円       |        |
| 営業利益                           | 43,115千円                      |       | 20,615千円        |        |
| 経常利益                           | 43,509千円                      |       | 20,314千円        |        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益            | 40,042千円                      |       | 20,024千円        |        |
| 1株当たり当期純利益                     | 12.00円                        |       | 14,303.47円      |        |

## (4) 本合併後の状況

本合併後の当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、発行済み株式数及び決算期に変更はありません。

なお、2024年3月期につきましては、本合併により連結子会社が存在しなくなるため、単体決算となる見込みです。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月30日

株式会社 f o n f u n  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 戸城 秀樹  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 金井 政直  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 f o n f u n の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2023年1月25日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社FunFusionを吸収合併することを決議し、2023年4月1日付で吸収合併を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部                |                 |
|-----------------|----------------|------------------------|-----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目                    | 金 額             |
|                 | 千円             |                        | 千円              |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>629,690</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>234,059</b>  |
| 現金及び預金          | 533,214        | 買掛金                    | 12,527          |
| 売掛金             | 64,718         | 短期借入金                  | 88,328          |
| 仕掛品             | 2,600          | 1年内返済予定の長期借入金          | 105,721         |
| 前払費用            | 12,879         | 未払金                    | 8,718           |
| その他             | 16,694         | 未払費用                   | 3,150           |
| 貸倒引当金           | △416           | 前受金                    | 11,943          |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>309,690</b> | 預り金                    | 1,025           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,297</b>   | 未払法人税等                 | 290             |
| 建物              | 2,324          | 賞与引当金                  | 2,295           |
| 工具、器具及び備品       | 2,972          | その他                    | 59              |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>249,656</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>155,291</b>  |
| のれん             | 248,712        | 長期借入金                  | 133,395         |
| 商標権             | 943            | 退職給付引当金                | 21,896          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>54,737</b>  | <b>負 債 合 計</b>         | <b>389,351</b>  |
| 関係会社株式          | 35,879         | <b>純 資 産 の 部</b>       |                 |
| 長期前払費用          | 789            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>550,029</b>  |
| 出資金             | 30             | 資本金                    | 100,000         |
| 長期未収入金          | 775,626        | 資本剰余金                  | 607,299         |
| 敷金保証金           | 15,811         | 資本準備金                  | 607,299         |
| 従業員に対する長期貸付金    | 1,580          | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>17,503</b>   |
| その他             | 647            | その他利益剰余金               | 17,503          |
| 貸倒引当金           | △775,626       | 繰越利益剰余金                | 17,503          |
|                 |                | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△174,773</b> |
|                 |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>550,029</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>939,381</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>939,381</b>  |

## 損 益 計 算 書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

| 科 目                   | 金      | 額             |
|-----------------------|--------|---------------|
| 売 上 高                 |        | 千円<br>393,088 |
| 売 上 原 価               |        | 139,868       |
| 売 上 総 利 益             |        | 253,219       |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 242,819       |
| 営 業 利 益               |        | 10,400        |
| 営 業 外 収 益             |        |               |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 63     |               |
| 経 営 指 導 料             | 11,200 |               |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 3,913  |               |
| そ の 他                 | 419    | 15,597        |
| 営 業 外 費 用             |        |               |
| 支 払 利 息               | 3,959  |               |
| 株 式 交 付 費 償 却         | 387    |               |
| 雑 損 失                 | 839    | 5,186         |
| 経 常 利 益               |        | 20,810        |
| 特 別 損 失               |        |               |
| 減 損 損 失               | 1,611  | 1,611         |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 19,198        |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |        | 290           |
| 当 期 純 利 益             |        | 18,908        |

## 株主資本等変動計算書

( 2022 年 4 月 1 日から  
2023 年 3 月 31 日まで )

|               | 株 主 資 本       |               |               |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
|               | 資 本 金         | 資本剰余金         |               |
|               |               | 資本準備金         | 資本剰余金合計       |
| 当 期 首 残 高     | 千円<br>100,000 | 千円<br>607,299 | 千円<br>607,299 |
| 当 期 変 動 額     |               |               |               |
| 当 期 純 利 益     |               |               |               |
| 自己株式の取得       |               |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —             | —             | —             |
| 当 期 末 残 高     | 100,000       | 607,299       | 607,299       |

|               | 株 主 資 本      |              |                |               |
|---------------|--------------|--------------|----------------|---------------|
|               | 利益剰余金        |              | 自己株式           | 株主資本合計        |
|               | その他利益剰余金     | 利益剰余金合計      |                |               |
|               | 繰越利益剰余金      |              |                |               |
| 当 期 首 残 高     | 千円<br>△1,405 | 千円<br>△1,405 | 千円<br>△174,711 | 千円<br>531,182 |
| 当 期 変 動 額     |              |              |                |               |
| 当 期 純 利 益     | 18,908       | 18,908       |                | 18,908        |
| 自己株式の取得       |              |              | △62            | △62           |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 18,908       | 18,908       | △62            | 18,846        |
| 当 期 末 残 高     | 17,503       | 17,503       | △174,773       | 550,029       |

|               | 純資産合計         |
|---------------|---------------|
| 当 期 首 残 高     | 千円<br>531,182 |
| 当 期 変 動 額     |               |
| 当 期 純 利 益     | 18,908        |
| 自己株式の取得       | △62           |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 18,846        |
| 当 期 末 残 高     | 550,029       |

## 〈個別注記表〉

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|             |                        |
|-------------|------------------------|
| 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法            |
| 満期保有目的の債券   | 償却原価法（定額法）             |
| その他有価証券     | 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 |

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

|     |                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------|
| 製品  | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 |
| 仕掛品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 |

#### (3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 8年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～10年 |
- ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間の定額法により償却を行っております。

#### (5) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額を基準として、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法）の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、当連結会計年度にかかる連結計算書類への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、5年～8年の合理的な期間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度に係る計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

定期預金 75,000千円

②担保付債務

短期借入金 75,000千円

長期借入金 —

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 129,310千円

|                        |          |
|------------------------|----------|
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |          |
| 短期金銭債権                 | 17,703千円 |
| 短期金銭債務                 | 390千円    |

(4) 金額は千円未満を切捨て表示しております。

5. 損益計算書に関する注記

|            |          |
|------------|----------|
| 関係会社との取引高  |          |
| 営業収益取引高    | 58,313千円 |
| 営業費用取引高    | 4,291千円  |
| 営業取引以外の取引高 | 11,200千円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                         |      |         |
|-------------------------|------|---------|
| 当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 45,351株 |
|-------------------------|------|---------|

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |                   |
|--------------|-------------------|
| 繰延税金資産       |                   |
| 税務上の繰越欠損金    | 203,934千円         |
| 減価償却超過額      | 765千円             |
| 減損損失         | 557千円             |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 266,722千円         |
| 投資有価証券評価損    | 39,996千円          |
| 関係会社株式評価損    | 45,100千円          |
| 退職給付引当金      | 7,574千円           |
| その他          | 11,964千円          |
| 繰延税金資産小計     | <u>576,614千円</u>  |
| 評価性引当額       | <u>△576,614千円</u> |
| 繰延税金資産合計     | <u>—千円</u>        |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

| 属性           | 会社等の名称       | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容                  | 取引金額<br>(千円) | 科目          | 期末残高<br>(千円) |
|--------------|--------------|------------------------|----------------|------------------------|--------------|-------------|--------------|
| その他の<br>関連会社 | (株)武蔵野       | 被所有<br>直接39.5%         | 主要株主<br>筆頭株主   | 業務委託・<br>受託開発等<br>(注1) | 89,890       | 売掛金         | 18,358       |
| 子会社          | (株)FunFusion | 所有<br>直接100%           | 役員の兼任<br>役務の提供 | 受託開発<br>(注2)           | 50,100       | 売掛金         | 11,383       |
|              |              |                        |                | 経営指導料<br>の受取<br>(注3)   | 11,200       | 流動資産<br>その他 | 990          |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。  
 2. 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。  
 3. 期末残高には消費税等を含めております。

## 9. 収益認識に関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 164円 90銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 5円 67銭

(期中平均発行済株式総数による)

※ 1株当たり当期純利益算定上の基礎は次のとおりであります。

|              |            |
|--------------|------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 18,908千円   |
| 普通株主に帰属しない金額 | —          |
| 普通株式に係る当期純利益 | 18,908千円   |
| 普通株式の期中平均株式数 | 3,335,668株 |

## 11. 企業結合等関係注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## 12. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2023年1月25日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社FunFusion（以下「FunFusion」）を吸収合併することを決議し、2023年2月13日付で合併契約を締結し、2023年4月1日にFunFusionを吸収合併しております。

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

# 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月30日

株式会社 f o n f u n  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 戸城 秀樹  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 金井 政直  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 f o n f u n の2022年4月1日から2023年3月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2023年1月25日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社FunFusionを吸収合併することを決議し、2023年4月1日付で吸収合併を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書

### 監査報告書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

当監査役会は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3)連結計算書類の監査結果

会計監査人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年6月1日

株式会社fonfun 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 設 楽 明 子 ㊟

監 査 役（社外監査役） 藤 原 靖 夫 ㊟

監 査 役（社外監査役） 宮 嶋 邦 彦 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | みづぐち つばさ<br>水口 翼<br>(1982年9月8日)<br><b>再任</b>                | 2004年5月 株式会社シンクマーク(現サイブリッジグループ株式会社)設立 代表取締役(現任)<br>2005年12月 株式会社バリュープレス監査役(現任)<br>2011年1月 オールケーボンジャパン株式会社(現株式会社ギガトレンド)設立 取締役(現任)<br>2011年10月 空飛ぶ株式会社(現キャリアエデュケーション株式会社) 代表取締役<br>2013年1月 株式会社ユーザー・センタード・デザイン(現サイブリッジホールディングス株式会社) 代表取締役(現任)<br>2013年3月 株式会社デジタルイズ(現サイブリッジコーポレーション株式会社) 代表取締役<br>2014年7月 CBI合同会社(現DXエンゲージメントパートナーズ合同会社) 代表社員<br>2015年6月 当社 社外取締役(2019年6月退任)<br>2020年6月 当社 社外取締役(現任)<br>2022年9月 r.c.o.株式会社(現株式会社サイブリッジ) 代表取締役(現任)<br>2023年3月 サイブリッジ合同会社 職務執行者(現任) | 一株         |
| 2     | まつい みやこ<br>松井 都<br>(戸籍名:深水 都)<br>(1966年12月27日)<br><b>新任</b> | 1989年4月 株式会社システムソフト 入社<br>1991年7月 株式会社ピーエーへ転籍<br>2010年12月 株式会社サイブリッジ(現サイブリッジグループ株式会社)へ転籍<br>2020年4月 r.c.o.株式会社(現株式会社サイブリッジ) 代表取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 一株         |
| 3     | おがわ しん すけ<br>小川 真輔<br>(1982年10月6日)<br><b>新任</b>             | 2006年4月 富士通株式会社 入社<br>2012年1月 DAS株式会社 代表取締役(現任)<br>2019年4月 株式会社ベストセラーズ 取締役社長執行役員<br>2022年4月 サイブリッジグループ株式会社 グループ経営企画室長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 一株         |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | はやし かず のぶ<br>林 和 之<br>(1960年8月20日)<br><b>再 任</b>    | 1983年9月 株式会社日本情報研究センター(現株式<br>会社NTTデータNJK) 入社<br>1991年2月 株式会社九州アクセル設立 代表取締役<br>副社長<br>1996年4月 同社 代表取締役社長<br>2002年5月 株式会社アクセル 取締役副社長<br>2009年5月 当社 執行役員リモートメール事業部法<br>人統括<br>2009年12月 株式会社FunFusion 監査役<br>2010年4月 当社 執行役員リモートメール事業部統<br>括<br>2011年6月 株式会社fonfun 代表取締役(現任)<br>2012年3月 株式会社FunFusion 取締役<br>2015年12月 株式会社アドバンティブ 代表取締役<br>2016年3月 株式会社FunFusion 代表取締役<br>2016年6月 株式会社e-エントリー 代表取締役 | 一株             |
| 5         | はっ た しゅう ぞう<br>八 田 修 三<br>(1967年4月6日)<br><b>再 任</b> | 1993年4月 日本インターシステムズ株式会社 入社<br>2002年1月 ネットビレッジ株式会社(現株式会社<br>fonfun) 入社<br>2007年4月 当社 開発制作部部長<br>2008年4月 当社 ソリューション事業部 担当部長<br>2009年4月 当社 リモートメール事業部 担当部長<br>2011年3月 当社 経営管理部 担当部長<br>2011年6月 当社 取締役執行役員 経営管理部部長<br>2011年6月 株式会社FunFusion 取締役<br>2011年7月 当社 経営管理部部長兼システム部部長<br>2014年10月 株式会社e-エントリー 代表取締役<br>2016年4月 株式会社FunFusion 監査役<br>2016年11月 当社 取締役執行役員 経営管理部部長<br>(現任)                      | 500株           |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | 緒方 健介<br>(1971年7月4日)<br><br><b>再任</b><br>社外取締役<br>独立役員   | 1995年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行<br>2002年2月 株式会社インスパイア 入社<br>2004年10月 株式会社テクノブラッド 取締役<br>2006年9月 ビーエスエル株式会社(現Oakキャピタル株式会社) 入社<br>2009年3月 同社 執行役員<br>2012年6月 同社 取締役<br>2014年4月 A.T.カーニー(東京オフィス) 入社<br>2015年3月 株式会社トライステージ 執行役員<br>2018年10月 株式会社 Asia Accelerate Partners 設立 代表取締役(現任)<br>2022年6月 当社 社外取締役(現任)<br>2022年10月 プロモツール株式会社 専務取締役(現任)                                                     | 3,000株         |
| 7         | 小柳 肇<br>(1965年9月13日)<br><br><b>新任</b><br>社外取締役<br>独立役員   | 1988年4月 株式会社電通 入社<br>2014年6月 株式会社サイバー・コミュニケーションズ 代表取締役副社長CFO<br>2016年12月 Fringe81株式会社(現Unipos株式会社) 取締役<br>2019年1月 株式会社電通 エグゼクティブ・トランスフォーメーション・ディレクター<br>2019年9月 株式会社Augmentation Bridge 代表取締役(現任)                                                                                                                                                                                                  | 一株             |
| 8         | 古久保 武紀<br>(1962年11月2日)<br><br><b>新任</b><br>社外取締役<br>独立役員 | 1986年3月 株式会社伊勢丹(現株式会社三越伊勢丹) 入社<br>2005年4月 同社 営業企画部営業企画担当部長<br>2005年6月 株式会社ジェイアール西日本伊勢丹 社外取締役<br>2008年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 経営企画グループ長<br>2010年4月 株式会社三越(現株式会社三越伊勢丹) 経営企画部総合企画担当部長<br>2012年4月 株式会社三越伊勢丹フードサービス 管理本部長兼経営企画室長<br>2016年4月 株式会社三越伊勢丹 海外事業部企画担当部長<br>2018年10月 Tiger Resort Leisure & Entertainment(Okada Manila) Vice President Retail & Leasing<br>2022年7月 フィリピンコンサルティング株式会社 代表取締役CEO(現任) | 一株             |

- (注) 1. 上記候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 緒方健介氏及び小柳肇氏、古久保武紀氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は緒方健介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、小柳肇氏及び古久保武紀氏の選任が承認された場合には、両氏を独立役員として届け出る予定であります。
3. 社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割は、次のとおりであります。  
緒方健介氏につきましては、金融業界における勤務経験及び経営者として培われた識見と豊富な経験を有しており、大局的かつ専門的な見地から当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に対して有効な助言を期待して、引き続き社外取締役候補者といたしました。  
小柳肇氏につきましては、多数の会社にて経営者として務められた経験を有しており、また業務効率の向上のためのDX化推進の経験をもとにコンサルティングもされており、その豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に対して有効な助言を期待して、社外取締役候補者といたしました。  
古久保武紀氏につきましては、業務執行取締役及び社外取締役の両方の立場で経営に携わっており、また海外市場におけるマーケティングにも精通しており、その豊富な経験をもとに当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に対して有効な助言を期待して、社外取締役候補者といたしました。
4. 緒方健介氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって、1年となります。
5. 当社は緒方健介氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、緒方健介氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、小柳肇氏及び古久保武紀氏の選任が承認された場合には、両氏と同様の契約を締結する予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険期間中に行われた被保険者による職務の執行に起因して、損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者を含められることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                      | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 蓮尾 倫弘<br>(1977年7月21日)<br><br>新任<br>社外監査役<br>独立役員  | 2001年4月 三菱電機株式会社 入社<br>2008年12月 あらた監査法人(現PwCあらた有責任監査法人) 入所<br>2020年11月 蓮尾総合会計事務所 設立(現任)                                                                                                                                           | 一株         |
| 2     | 高森 厚太郎<br>(1971年2月17日)<br><br>新任<br>社外監査役<br>独立役員 | 1994年4月 株式会社日本長期信用銀行 入行<br>2000年7月 株式会社グロービス 入社<br>2005年2月 株式会社USEN 入社<br>2010年4月 デジタルハリウッド大学院 客員教授<br>2016年4月 株式会社サイトビジット 取締役<br>2016年3月 中小企業診断士 登録<br>2017年7月 プレセアコンサルティング株式会社 代表取締役(現任)<br>2019年9月 一般社団法人日本パートナーCFO協会 代表理事(現任) | 一株         |
| 3     | 鎌形 尚<br>(1991年12月5日)<br><br>新任                    | 2018年1月 TMI総合法律事務所 入所<br>2020年4月 鎌形総合法律事務所 設立(現任)<br>2020年5月 selfLeagal株式会社 代表取締役(現任)<br>2021年8月 サイブリッジグループ株式会社 入社(現任)<br>2022年8月 DXエンゲージメントパートナーズ合同会社 職務執行者(現任)                                                                  | 一株         |

- (注) 1. 上記候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 蓮尾倫弘氏と高森厚太郎氏は社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者の選任理由及び社外監査役としての職務を適切に遂行することができるかと判断した理由について
- ① 蓮尾倫弘氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏が公認会計士としての専門的な知識と幅広い経験を有しており、それらを当社の監査にいかしていただきたいためです。なお、同氏は会社の経営に直接関与した経験はありませんが、公認会計士として企業の監査に携わっており、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- ② 高森厚太郎氏につきましては、金融機関における経験及び企業経営の経験より、財務・会計について相当程度の知見を有しており、その豊富な専門知識や経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 当社は蓮尾倫弘氏と高森厚太郎氏の選任が承認された場合には、両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険期間中に行われた被保険者による職務の執行に起因して、損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、蓮尾倫弘氏と高森厚太郎氏の選任が承認された場合には、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
7. 鎌形尚氏は、独立性をより一層高め公正な監査を進めるために、サイブリッジグループ株式会社及びその関連会社との雇用契約・顧問契約を本総会開催までに解消する予定であります。

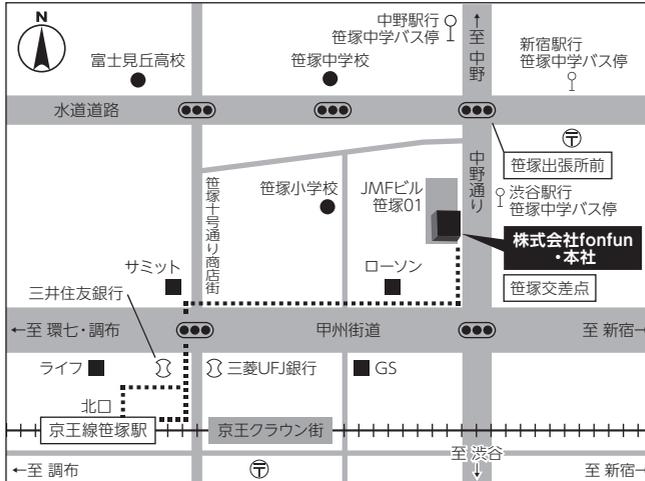
以 上

## 株主総会会場ご案内図

東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号 JMFビル笹塚01 6階

株式会社fonfun 会議室

電話：03-5365-1511



### 交通機関

京王線「笹塚」駅より徒歩5分

駐車場の用意はいたしていませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。